

炭鉱離職者の社会移動

高 橋 伸 一

はじめに

筑豊の「暗い谷間」がジャーナリストテックに騒がれ、炭鉱失業が深刻な社会問題として提起されたのは一九五五年ごろからである。それから多少の景気回復による一時的好転を見せはしたものの、国際エネルギー市場における競争激化は、

「エネルギー革命」の名のもとで労働者に襲いかかり、合理化・首切りを大量にもたらしたのである。炭鉱の最盛期には三七万を数えた労働者は、六〇年には二三万、六五年には一〇万人に、七〇年にはわずか五万人足らずにまで激減した。^①

その間のおよそ二〇年で三〇万〜四〇万の労働者が首を切られ、失業させられたわけであるが、彼ら失業者とその家族はいったいどのような生活変化を強いられ、いかなる地へ移

動・流動させられたのか。危険きわまりない地下労働に生きてきた坑夫に「流民」の苦しみを負わせ、見知らぬ土地に送りこんだ資本は、そこでも新たな収奪をくりひろげているのであろうか。炭鉱離職者の移動は単に職種間移動だけでなく、地域間移動（県外）をとまなう。この二つの移動のもたらす生活構造の変化に対する適応過程とその構造は如何なるものであろうか。

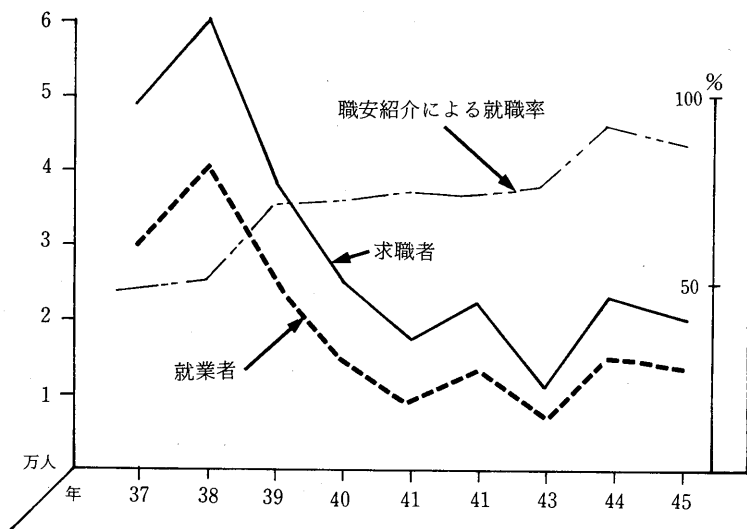
この小論では、労働力流動化のレールの役割を果たした炭鉱離職者の生活を追跡調査することにより、移動に伴う諸問題を分析することが目的である。具体的には個々の離職者とその家族を生活史の立場から、ライフサイクルと職業移動の関連を明らかにするのが最終的課題であるが、さまざまな経路で移動した炭鉱労働者を探し出し、聞きとりを行なうのは困難である。そこで今回はその第一歩として、比較的にとら

え易い雇用促進住宅に居住する炭鉱離職者の生活を、社会移動と関連させて分析することにする。

炭鉱離職者の再就職経路

筑豊において大量失業が問題となった六〇年前後は、政府、労働省の雇用対策による再就職よりも、むしろ企業の紹介、あるいは知人の紹介等による再就職が多かったが、その後、職安の広域職業紹介システムが充実されるにつれ、離職者は、職安→雇用促進事業団→再就職といった経路を踏むように変化していった。雇用促進事業団は炭鉱離職者にいろいろな援護業務を果たしているが、その中で最も基本的業務は宿舍の提供業務であろう。六一年から建築が開始された宿舍（雇用促進住宅）は毎年全国に五、六千戸造られてきた。この宿舍は初期においては炭鉱離職者のみを入居させていたが、その後一般離職者も入居させ、宿舍全体における炭鉱出身者の割合は六三年の九二・三%を最高にして以後低下して七七年には、一四・八%にまでなってきた。（図2）ここで、広域職業紹介を経て再就職した離職者の送り出し地と就職地をみてみよう。（図3、4）送り出し県では福岡、長崎、北海道の順であり、受入都県では愛知、東京、大阪、兵庫、神奈川の順である。この送り出し地と、受入れ地をもう少し細かく見ると、九州の離職者は愛知、大阪、兵庫へ、北海道の離職者は東京、神

図1 炭鉱離職者の再就職状況



(注) 『失対年鑑』1967年 P.383の表から作成

奈川への移動が明確である。また離職者の出身と前任地の調査から分析すると、³ 大阪→九州→大阪、あるいは愛知→九州

図2 雇用促進住宅設置状況と離職者入居率推移

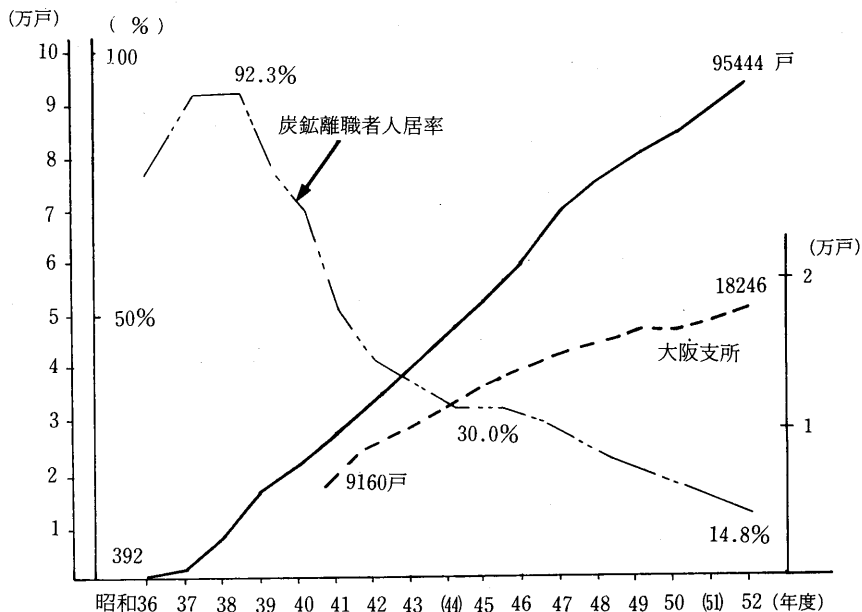


図3 広域職業紹介送出道県

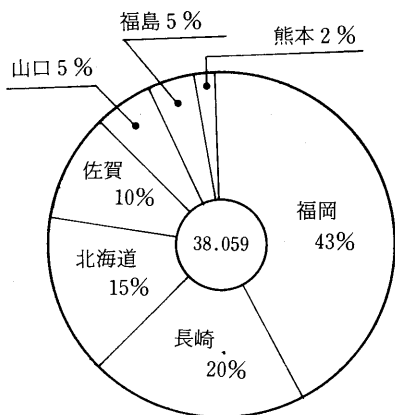
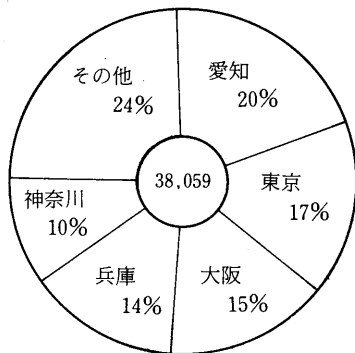


図4 広域職業紹介受入都府県



(注)『失対年鑑』1963年 P.371の表から作成

↓愛知といった環流作用があることも見逃し得ない移動傾向の一つである。

次に大阪府高槻市にあるH宿舍において、貴重な資料^⑤が保存されていたので、この資料の集計、分析をおこなう。

H 宿舍にみる離職者の移動

まず、H 宿舍の概要を記しておこう。

- 所在地 大阪府高槻市内（工場、住宅密集地）
- 建設年 一九六五年五月
- 規模 棟数 四、戸数 二四〇、四階建て
- 構造 六畳、三畳、D・K、バス
- 家賃 四一〇〇円

このH 宿舍への入居が開始されてすでに一四年目をむかえた。設立初期には他の宿舍同様炭鉱離職者が多かったが、その後、炭鉱の閉山がなくなるにつれ、新たな離職者流入は皆無となり、炭鉱以外の産業からの入居が続いた。その為、七七年五月現在では約四割（七一名）が炭鉱離職者である。この七一名について、事業団が行なった調査資料^⑥を分析して離職者の生活と仕事を考察しよう。まず、前の勤務地であるが、福岡県三〇名、佐賀県一四名と九州が大部分であるが、北海道を前勤務地とする者が五名いる。次に離職者の年齢構成であるが、四五〇才未満を中心に分布している。平均年齢

表2 本人の年齢

| 年 齢 | 人 数 | 割合(%) |
|------------|------------------|-------|
| 25才～30才未満 | 1 | 1.4 |
| 30才～35才 // | 0 | 0 |
| 35才～40才 // | 7 | 9.9 |
| 40才～45才 // | 16 | 22.5 |
| 45才～50才 // | 21 | 29.6 |
| 50才～55才 // | 14 | 19.7 |
| 55才～60才 // | 5 | 7.0 |
| 60才以上 | 7 | 9.9 |
| 計 | 71 | 100.0 |
| | $\bar{X} = 47.8$ | |

表1 前勤務地

| 都道府県名 | 人 数 | 割合(%) |
|-------|-----|-------|
| 福 岡 | 30 | 42.3 |
| 佐 賀 | 14 | 19.7 |
| 長 崎 | 11 | 15.5 |
| 北 海 道 | 5 | 7.0 |
| 大 阪 | 4 | 5.6 |
| 山 口 | 3 | 4.4 |
| 熊 本 | 2 | 2.8 |
| 大 分 | 1 | 1.4 |
| 岡 山 | 1 | 1.4 |
| 計 | 71 | 100.0 |

は四七・八才と高い。これを在居年数と合わせるならば、平均的な離職者モデルは、三九・四才で離職を経験したということになる。一般に、再就職する場合、その年齢が問題となることは容易に察知できる。若いということは、新しい環境

あるいは技術への適応性に優れているというだけでなく、結婚の有無、あるいは子供の有無という社会的、経済的にも適応性^⑦が高いのであるが、離職者の三九・四才という年齢は、適応性が問題になる数字である。それでは、このようにハندیの少な

表4 勤務先職種

| 職 種 | 人 数 | 割合% |
|-------------|-----|-------|
| 自動車等運転手 | 4 | 5.6 |
| 一 般 工 員 | 17 | 23.9 |
| 技 能 工 | 7 | 9.9 |
| 公 務 員 | 13 | 18.3 |
| 守 衛 警 備 員 | 2 | 2.8 |
| 技 術 者 | 3 | 4.4 |
| 管 理 者 | 4 | 5.6 |
| 建設工(大工・左官等) | 1 | 1.4 |
| 一 般 事 務 員 | 1 | 1.4 |
| 不 明 | 17 | 23.9 |
| 失 業 | 2 | 2.8 |
| 計 | 71 | 100.0 |

表3 勤務先業種

| 業 種 | 人 数 | 割合% |
|-----------|-----|-------|
| 製 造 業 | 33 | 46.5 |
| 運 輸 通 信 業 | 4 | 5.6 |
| 公 務 | 13 | 18.3 |
| 建 設 業 | 3 | 4.4 |
| 電気・ガス・水道業 | 4 | 5.6 |
| 小 売 業 | 2 | 2.8 |
| 炭鉱以外の鉱業 | 2 | 2.8 |
| サ ー ビ ス 業 | 3 | 4.4 |
| 金 融 保 険 業 | 1 | 1.4 |
| そ の 他 | 4 | 5.6 |
| 失 業 | 2 | 2.8 |
| 計 | 71 | 100.0 |

表6 在居年数

| 在 居 年 数 | 人 数 | 割合% |
|-------------|-----|-------|
| 3年～4年未満 | 2 | 2.8 |
| 4年～5年〃 | 3 | 4.4 |
| 5年～6年〃 | 4 | 5.6 |
| 6年～7年〃 | 2 | 2.8 |
| 7年～8年〃 | 6 | 8.5 |
| 8年～9年〃 | 12 | 16.9 |
| 9年～10年〃 | 9 | 12.7 |
| 10年以上 | 32 | 45.1 |
| 不 明 | 1 | 1.4 |
| 計 | 71 | 100.0 |
| 在居平均年 8.4 年 | | |

表5 勤務先規模

| 規 模 | 人 数 | 割合% |
|-------------|-----|-------|
| 30人 未 満 | 9 | 12.7 |
| 30人～100人〃 | 16 | 22.5 |
| 100人～300人〃 | 10 | 14.1 |
| 300人～500人〃 | 2 | 2.8 |
| 500人～1000人〃 | 8 | 11.3 |
| 1000人以上 | 9 | 12.7 |
| 公 務 | 13 | 18.3 |
| 不 明 | 2 | 2.8 |
| 失 業 | 2 | 2.8 |
| 計 | 71 | 100.0 |

表7 年次別移動率

| 年度 | 移 動 率 | | |
|-----|--------|------|--------|
| | 入居率 | 退居率 | 計 |
| S36 | 102.6% | 2.6% | 105.2% |
| 37 | 79.0 | 6.5 | 85.5 |
| 38 | 50.2 | 6.3 | 56.5 |
| 39 | 52.4 | 12.2 | 66.6 |
| 40 | 36.6 | 11.3 | 47.9 |
| 41 | 38.9 | 11.1 | 50.0 |
| 42 | 38.6 | 12.8 | 51.4 |
| 43 | 27.5 | 12.5 | 40.0 |
| 44 | 24.5 | 15.1 | 39.6 |
| 45 | 27.5 | 15.7 | 43.2 |
| 46 | 22.1 | 15.6 | 37.7 |
| 47 | 22.0 | 15.3 | 37.3 |
| 48 | 21.9 | 16.4 | 38.3 |
| 49 | 24.9 | 16.0 | 40.9 |
| 50 | 20.2 | 15.2 | 35.4 |
| 51 | 17.8 | 16.2 | 33.9 |

（『雇用促進事業団事業概要』大阪支部）

くない離職者の就業構造はどのようなであろうか。表1からわかるように勤務先業種では約半数が製造業である。公務員は一八%と多いが、その職種は市バスの運転手が大半である。これらの各表からいえることは、離職者の仕事は、中小の企業で不熟練作業、という底辺労働者層の典型が浮かび上がってくる。

さて、宿舍は原則的に二年で退去しなければならないが、表6でもわかるように在居期間は長い。特に一〇年以上の長期在居者が四五%もいることは重要な問題である。これら長期在居者は、恐らく「出る」に出れないという経済的条件がその主な原因であろうと考えられる。

事業団大阪支部における全入居者の年次別移動率についてみてみると、年々移動率が低下していることがわかる。退去率は、ほぼ横ばいで一六%を前後している。（表7）

次に退去者について、著者がH宿舍の退去者届綴から移動

形態を分析したのが図5、6である。まず、図5であるが、縦に在居年数を一年間隔でとり、横に退去した年度をとり、各退去事例を○印は市・府内への移動、□印は県外移動、△印はUターン移動（前任地への移動）によって表わし、さらに黒くぬりつぶしている事例は、公団、社宅、アパート等の借家、白抜きは自己住宅といった住居所有形態を意味するものである。

ここから読みとれることは、左上から右下にほぼ直線が描がき得るということ、その直線は出発時には黒くぬりつぶしてある□印、すなわち、公団住宅、アパートといった住いで、地域的には県外への移動といった傾向が端的にあらわれているが、徐々に□印から○印が増え、しかも黒ぬりが白ぬきにかわっている。すなわち、宿舍での長期滞在により、一定の住宅資金を確保し、仕事も安定してきて宿舍もしくは職場近くへ住居を購入していくという定住化の傾向がはっきり出ているのである。

そこで、宿舍退去者の移動を大きく三期に分けると、第I期は、入居後三〜四年までの期間に移動したグループで、他県移動と借家といった不安定型が主である。第II期は、入居後四〜九年までの期間に移動したグループで、次の第III期への過渡的期間で、市内、府下といった定着的移動が目立ち始めるが、自己住宅志向はまだ明確ではない。第III期は、入居後一〇年〜現在までの期間に移動したグループであるが、市

図 5. H 宿舎退去者の移動形態（在居年数別）炭鉱離職者のみ

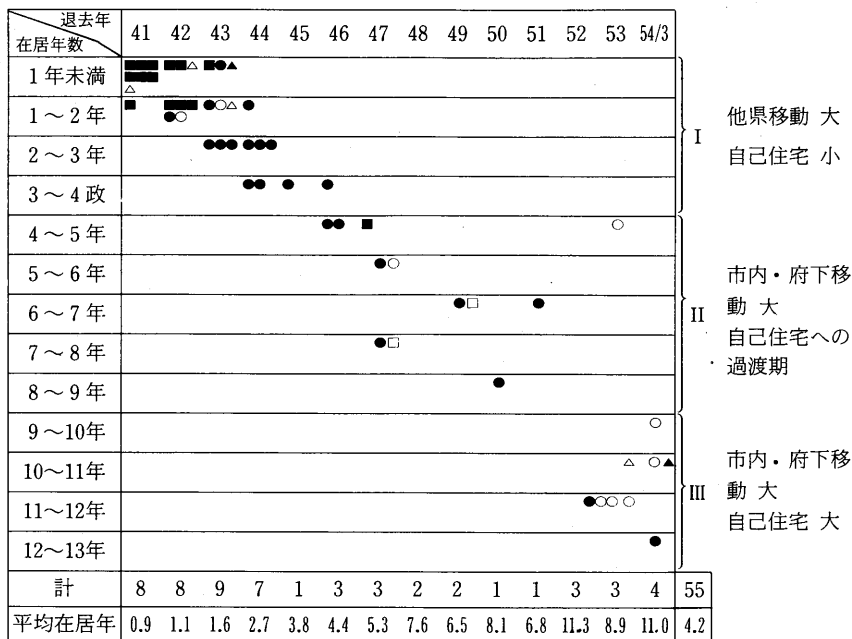


図 6. H 宿舎退去者移動形態(在居年数別)炭鉱離職者以外

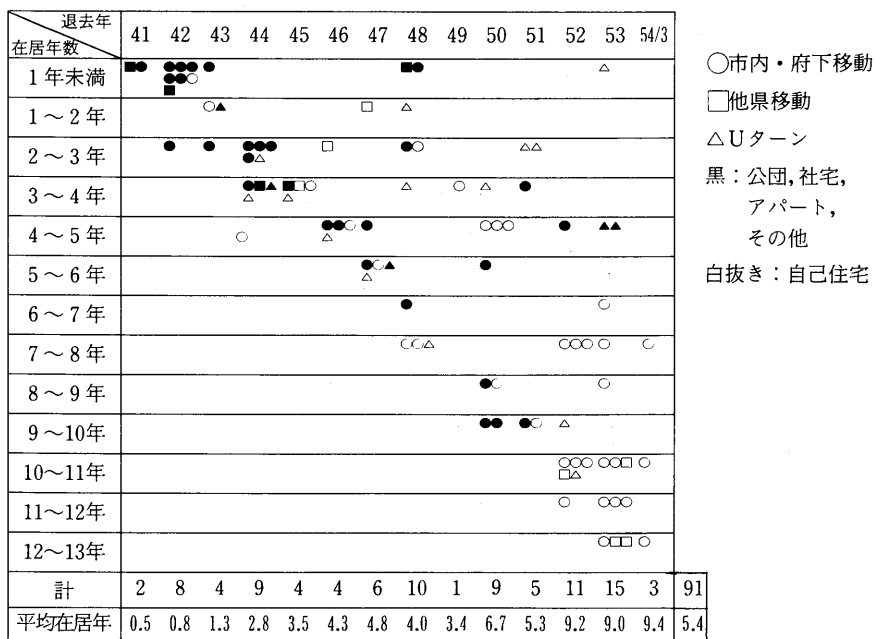


表 8. 退去者の転居住宅状況 (名古屋支所)

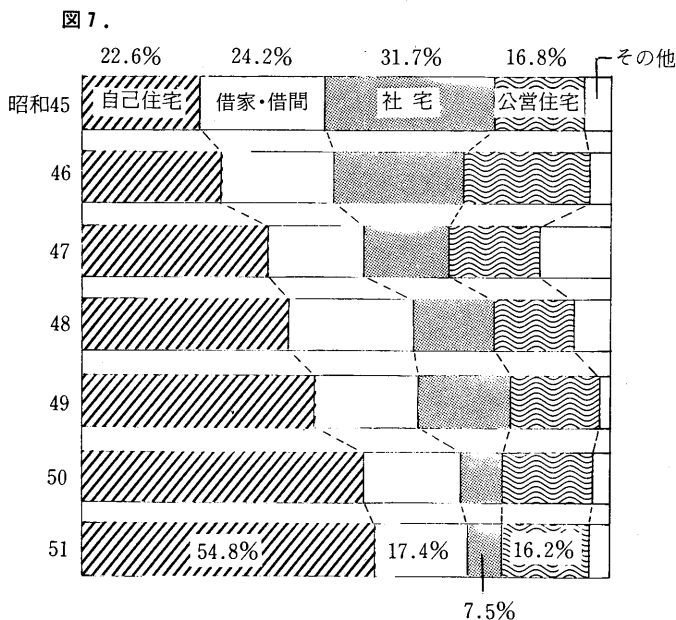
| 年 度 | 団 地 | 棟 数 | 設置戸数 | 入居戸数 | 年度内移動 | | 退 去 者 の 転 出 先 | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|-----|------|-----|
| | | | | | 入 居 | 退 居 | 自己住宅 | 借家・借間 | 社宅 | 公営住宅 | その他 |
| 45 | 157 | 461 | 18,490 | 16,255 | 5,080 | 2,910 | 657 | 703 | 923 | 489 | 138 |
| 46 | 180 | 518 | 20,780 | 17,606 | 4,594 | 3,243 | 860 | 710 | 774 | 770 | 129 |
| 47 | 195 | 553 | 22,140 | 19,101 | 4,878 | 3,387 | 1,158 | 644 | 564 | 571 | 450 |
| 48 | 215 | 593 | 23,732 | 20,413 | 5,199 | 3,887 | 1,526 | 947 | 589 | 587 | 238 |
| 49 | 226 | 617 | 24,692 | 22,616 | 6,148 | 3,945 | 1,716 | 764 | 699 | 690 | 76 |
| 50 | 235 | 635 | 25,412 | 23,896 | 5,130 | 3,863 | 2,027 | 723 | 336 | 649 | 90 |
| 51 | 245 | 653 | 26,188 | 24,096 | 4,649 | 4,240 | 2,323 | 739 | 319 | 686 | 173 |

内、府下移動が主で、しかも自己住宅という安定型が主である。しかし、この第三期に、入居一〇年して再び筑豊へＵターンする世帯が二事例あるのは、炭鉱離職者の地域への適応が如何に困難であるかを思わしめる。

次に炭鉱離職者以外の入居者についても炭鉱離職者と同じ方法で整理した図6と比較しよう。炭鉱離職者は新しく入居する事例が少ないので、

＼＼＼という直線上に点在するのに比べ、一般離職者は新しく入居してくる為に明確な線はえがけない。しかし、在居一〇年以上の退去者はその殆どが自己住宅による移動である。これは社会的な傾向としての持家志向が、この宿舎にも投影されていると思われる。

表 8 は、名古屋支所における退去者の転出先住宅の形態を



年度ごとにあらわしたものである。それをパーセントに直し、図にしたのが図7である。昭和四五年には全体の二二・六%であつた自己住宅は、五一年には倍以上の五四・八%と、退去者の半数以上が自己住宅を確保している。その後この傾向がより顕著になってきていると報告されている。

このように、離職後一〇年を経て何とか、自己住宅を確保して地域への定着化が開始されているという好ましい傾向がうかがわれるが、これは、そもそも産炭地から広域職業紹介のルートにより流動できる労働者は、ある程度再訓練が可能で、その意味で条件に恵まれていた労働者のみであつたことを考えれば納得できることである。しかし、宿舍を退去できずにいる労働者も多数いること、しかも高令化している実態を考えると、この比較的に恵まれた条件を持っていた労働者も、新しい仕事、新しい地域社会に適応するのは大変に困難であることを再び想起せしめる。ようやく産炭地⇨失業地帯のどろ沼から脱出した炭鉱離職者は、新しいどろ沼⇨雇用促進住宅から脱け出せずにいるのである。

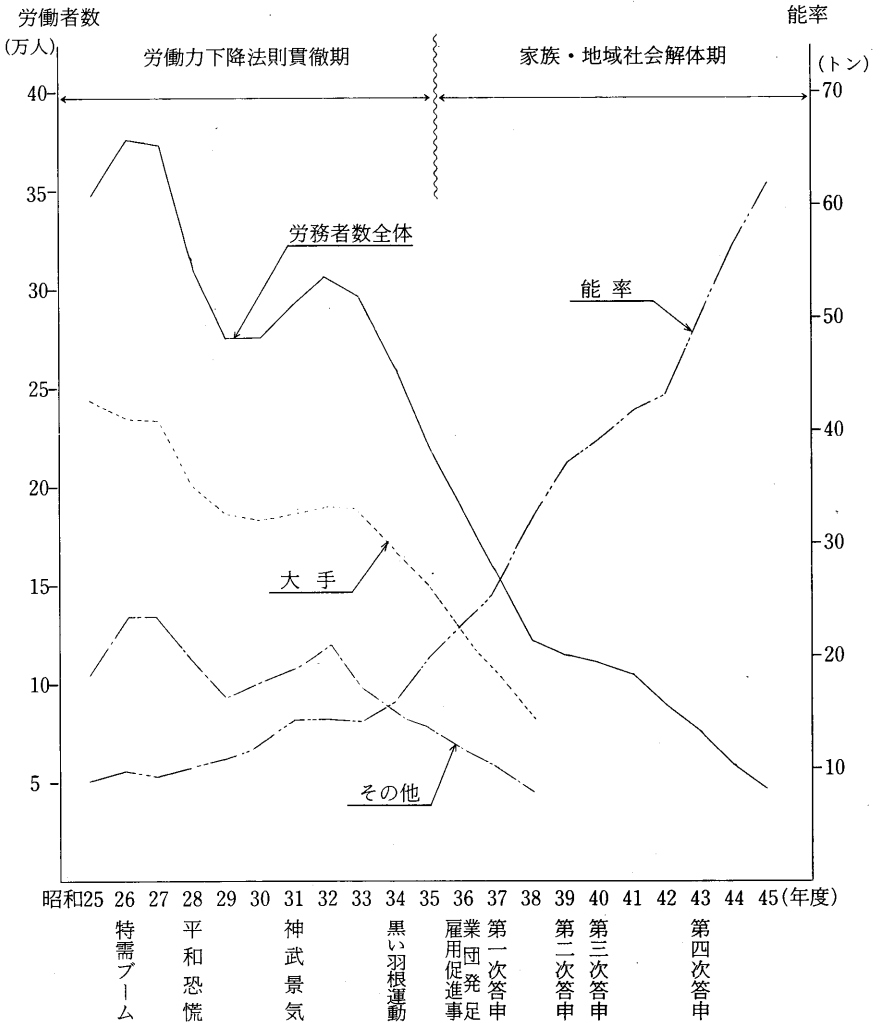
今後の課題

今まで、雇用促進住宅H宿舍を中心に炭鉱離職者の移動を分析してきた。そこから明らかになつた問題は、在居一〇余年を経て、一部の労働者は持家確保という一応の安定にこぎ

つけられたものの、その他の多くの離職者は、子供も成長し、もつと広い住居への移動を願がつていながらもかかわらず、退去できずにいる。今後の研究課題は、この両者それぞれがかえる諸問題をさらに追跡調査することによつて、分析し、如何なる要因により両者の差異が実現したのかを生活構造論、生活史研究の方法を応用し解明したい。また、炭鉱離職者の移動とその他の一般離職者との差異の考察は、本論文ではほとんど論じてはいないが、職業移動のもたらす生活への影響は、いかなる職業に従事していたかによつて大きく異なることは十分に予想されうる。故に、今後は炭鉱離職の移動を中心にすえながらも産業構造の変動により、構造的に発生してきた繊維、造船、鉄鋼等の離職者の移動を分析していく事が必要となるであろう。

また、産炭地には今なお移動できずにいる大量の炭鉱失業者が存在する。彼らの生活実態の分析は移動した離職者との比較をするうえで是非なされねばならない課題である。

石炭産業の推移



昭和30年「石炭鉱業合理化臨時措置法」

昭和34年「石炭鉱業の合理化について」日本石炭協会発表

「炭鉱離職者臨時措置法」

昭和35年 石炭鉱業合理化事業団発足

(1) 七七年には労働者数二万一千、炭鉱数は三二鉱にまで減少した。前図は石炭産業の推移と労働者数の変化を整理したものである。一般に、炭鉱大量失業が問題となったのは、五九年の「黒い羽根」基金運動が全国的に展開され、炭住での悲惨な生活実態が新聞、雑誌等によって大々的に報導されてから、すなわち六〇年からと思われがちであるが、図でもわかるように、失業の発生はすでに二五年から一貫して存在していたのである。著者は炭鉱離職者の移動を分析する場合、失業の発生を二期に分けてアプローチすることが重要であると考える。次に各期を要約しよう。

一、労働力の下降法則貫徹期（五〇〜五九年）

●労働者一七万人減少

●労働力の下降法則貫徹（大手炭鉱の失業者は、炭鉱地帯で大手炭鉱↓中小炭鉱↓零細炭鉱と、はげしく流動しながら下降してゆく。（労働力下降法則については、戸木田嘉久著「労働組合はどう変わるか」三一新書を参照のこと。pp.二三〜二六）

●産炭地帯移動

合理化

●職種内移動

二、家族、地域社会解体期（六〇〜七〇年）

●労働者一五万人減少

●生活保護世帯への転落、家族解体、地域社会解体。

●広域移動

●職種間移動（労働力流動化政策

(2) 社会移動の効果に関しては、鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア、一九七八年、が参考となる。

(3) 炭鉱失業者の生活について、実態調査にもとづく詳細な報告は、『失業者——カンテラは消えず——』九州産業労働科学研究所、五月書房、一九五五年がある。

(4) 『雇用促進事業団宿舍の在居者実態調査』中高年令者福祉協会、一九六七年。

(5) 雇用促進事業団は一九六六年以降、ほぼ隔年おきに全宿舍入居者に対して、アンケート調査を実施している。このアンケート原票は各宿舍ごとに集計され、中央に送られる。この結果は残念ながら一般には公表されていないが、たまたまH宿舍においては過去六回のアンケート票の原簿がそのまま保存されていた。この集計作業は大変な時間と労力をついやしたが、宿舍に入居している離職者の生活と就労の変化を分析するのに大いに役立った。

(6) 「雇用促進住宅入居者調査票」一九七五年五月実施。

(7) 再就職における年令のもたらす度合については、『中年層の労働移動の実態』経済企画庁調査局、pp.二九〜三二参照。

(8) 雇用促進事業団宿舍は、労働力の流動性を高めることを目的に建設された住宅であり、転職がおり新しい土地での生活に慣れるにつれ、適当な住居を各人が求めて、宿舍を退去することが原則である。従って入居契約も一年だけであり、二年目からは延期願いの提出が入居者に義務づけられている。実際には退去は住宅難の現在では実行されず、平均在居年数は伸びる一方である。

(9) 戸木田氏は「離職者対策によって遠隔地に流出した炭鉱失業者

は、現役労働者として再生のコースにとにかくのせられたという
 かぎりにおいて、炭鉱労働力の下降法則にしたがい産炭地に滞留
 し沈滞してゆく炭鉱失業者に比し、全体として相対的に恵まれた
 部分であるということが出来る」と述べている。「関西地方在住
 の炭鉱離職者の就労と生活状態に関する調査報告」『立命館経済
 学』第二〇巻第五号、p 一四八、一九七二年。

付記

本小論に貴重な資料を快よく提供して下さいました雇用促進事業団大阪
 支所、名古屋支所の皆様、各宿舍の管理主事様に心からお礼を申しあげ
 ます。

本小論は本年六月に富山大学で開かれた関西社会学会にて発表した
 原稿に加筆修正したものである。発表に際し討論に参加して下さいました本
 学教師、院生諸氏に感謝申し上げます。

(大学院博士課程)

△会員移動▽

新入会員

鈴木俊道 (椋山女子大学教員)

満田久義 (佛教大学教員)

豊福陽一 (佛教大学大学院)

川口幸穂 (佛教大学大学院)

富岡俊彦 (佛教大学大学院)

新信二 (佛教大学大学院)

林典生 (佛教大学学部)

川井美穂 (佛教大学学部)

茶谷清次 (佛教大学学部)

提康雄 (佛教大学学部)

背戸土井裕幸 (佛教大学学部)

妻夫木信彦 (佛教大学学部)

堀江真由美 (佛教大学学部)

西塚和彦 (佛教大学学部)

飯塚長吉 (佛教大学通信教育部)

退会会員

野口隆 (広島修道大学教員)

入江尚志 (会社員)